平成 21 年４月 10 日

各　　位

会　社　名　　日　本　金　銭　機　械　株　式　会　社
代　表　者　　代表取締役社長　　上　東　　洋次郎
（コード番号：6418　東証･大証第１部）
問い合せ先　　執行役員管理本部副本部長　高垣　豪
電　　話　　（06）6703－8400（代表）

経営改善の取り組みに関するお知らせ

当社グループは、現在の事業環境及び今後想定される経営環境を考慮し、下記のとおり経営改善策を推進いたしますのでお知らせいたします。

１．背景

当社グループは、国内遊技場市場での規則改正などによる大幅な市場の縮小や、海外ゲーミング市場での競合他社との競争の激化、コマーシャル市場への展開の遅延などの状況を踏まえ、経営体制のグローバル化の推進、事業構造の抜本的見直し、次世代製品の開発への注力など、収益性重視を第一義として、事業の選択と集中、経営資源の効率的・効果的な投資を推進してまいりました。

しかしながら、昨秋の北米での金融危機に端を発した世界規模での急激な景気後退の影響を受け、海外ゲーミング市場での事業環境が急速に悪化しております。

平成 21 年 3 月期の業績については、海外子会社の決算期が 12 月であることなどから、平成 21 年 2 月 3 日に公表した予想値に修正はありませんが、本年 4 月スタートの新年度の業績については厳しい状況となることが避けられないものと考えております。

このような状況を踏まえ、収益改善の取組みを徹底し、生産コストの低減及び固定費の削減につき、次項の対策を実施するとともに、中期経営計画についても今後の市場動向に応じた見直しが必要であると判断いたしました。

２．経営改善の内容

（１）人件費の削減

①取締役報酬の減額

・会長、社長、常務取締役の役員月額報酬 30％減額

・取締役の役員月額報酬 20％減額

・平成 22 年３月期に関わる役員賞与の引当ての停止（不支給）

②監査役報酬の返上

・常勤監査役の月額報酬の 15％返上

③従業員給与の減額

・今年度の定期昇給の見送り

・執行役員の月額給与 10％減額

・部次長職及び課長職の月額給与３～５％減額

④早期退職制度の促進

45 歳以上の従業員を対象とした早期退職支援制度の運用について、本年度中の制度適用者に対し、対象年齢の引き下げや、特別退職金の加算割合の増額などの特別措置を講じることにより、同制度を積極的に促進することとします。

⑤グループ人員の削減

事業の選択と集中を進める中、グループ人員の見直しにも着手しており、既に平成21年3月期までに国内外のグループ人員約90名の削減を実施しておりますが、今年度においても更に削減を実施することといたします。

（２）収益構造の改革

①製造原価の低減

製造原価については、生産工数、生産量及び調達部品などあらゆるコストの低減に努めてまいります。原価低減の目標値は3 %とし、年間2億円のコスト削減を目指します。

②拠点の集約、適正配置

欧州地区における関係会社（ドイツ及び英国）の集約、適正配置、国内生産拠点の長浜工場への統合、並びに関係会社の本社事務所への集約などにより、業務効率の向上や、諸経費の削減をはかります。

③人員の適正化と最適配置

前項の拠点の適正配置等に加えて、事務処理業務の集約化等により社内の業務効率向上をはかり、それに伴う正社員の適正配置を実施するとともに、社外への委託業務についての人員の再配置により内製化を行い、トータルでの経費削減をはかります。

（３）戦略的な投資案件

既存の経費の削減を図る一方で、収益性の改善・拡大を目指す投資案件については、積極的に推進してまいります。具体的には、新規事業の開拓、企業買収・提携の推進、関東地区における営業・開発拠点の強化などであります。

３．業績に与える影響

今回の経営改善策の実施により、労務費、減価償却費、その他経費並びに製造原価等の低減で合計年間10億円の削減を見込んでおり、これらによる効果を含めて、平成22年３月期業績については、確実に利益を計上できるように努めてまいります。また、当該期の配当につきましては、当社の配当政策の基本方針である「連結配当性向30%以上」に基づき決定する所存であります。

なお、平成21年３月期業績及び平成22年３月期業績予想値、並びに平成22年３月期配当予想については、現在精査・検討中でありますので、明らかになり次第、公表いたします（平成21年3月期決算に関する決算発表は平成21年5月8日を予定しております)。

以　上